

中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム

第 12 回 運営委員会 次第

(1) 日時

2020 年 11 月 27 日（金）18 時～20 時

(2) 会場

Zoom オンライン会議

(3) 参加者

① 運営委員

とっとり県民活動活性化センター	毛利葉
ふるさと鳥根定住財団	森山忍
岡山 NPO センター	石原達也
ひろしま NPO センター	松原裕樹
やまぐち県民ネット 21	伊藤彰

② 事務局

岡山 NPO センター	北内はるか、妹尾香苗
ひろしま NPO センター	松村渉

(4) 議題

① 2019 通常枠について

1) 契約変更（覚書締結）の進捗状況

- ✓ コンソから書類一式は提出済みで、現在 JANPIA による確認作業中である旨を確認した。
- ✓ 2020PO 研修に参加した PO も 2019PO 経費の対象となることを確認した。ただし、人件費については認められない。

2) 予算執行状況

- ✓ PO 関連経費における人件費 500 万円上限ルールにともない、予算を組み替えた旨を確認し、承認された。
- ✓ 執行状況や今後の方針について報告を行い、承認された。

② コロナ枠について

1) 各県実行団体との契約の進捗状況

✓ 鳥取

- ・大地の契約が完了した旨を確認した。
- ・大山移住交流サテライトセンターについて、諸事情から取り下げの提案があり、担当である鳥取県民活動活性化センターからその了承について提案があり、承認された。
- ・取り下げとなった助成金については、他実行団体の今後の進捗を踏まえ、追加助成とする案が提案され承認された。JANPIA への確認・承認については事務局に一任となった。

✓ 島根

- ・2 団体とも 12 月契約、1 月スタート予定の状況を確認した。

✓ 岡山

- ・まこと、メンターネットについては契約振込完了を確認した。
- ・未来へについても契約書発送まで進捗している旨の確認をした。

✓ 広島

- ・グローバルキャリアについては契約振込完了の確認をした。
- ・他 2 団体については 12 月契約、1 月スタート予定の状況を確認した。

✓ 山口

- ・3 団体ともブラッシュアップに力を入れていて 12 月中に契約予定である旨を確認した。
- ✓ 今後、辞退する団体があった際には、不採択となった団体のうち次点の団体を選考する案が提案され承認された。この件についての JANPIA への確認・承認については事務局に一任となった。

2) 予算執行状況

- ✓ 執行状況や今後の方針について報告を行い、承認された。

③ 2020 通常枠について

1) 契約の進捗状況について

コンソからの各種計画については提出済みで、現在 JANPIA による確認中である旨を確認した。

当コンソ提案の自己資金 0 円についても審議中であることを確認した。

資金計画書における評価関連経費が 5.5%未済から 5%以下に 2019 から 2020 は変更となっており、そのため『コンソ：5,500,000 円 → 4,964,400 円（約 50 万円減）』『実行団体：4,660,000 円 → 4,250,000 円（約 40 万円減）』の通り資金計画書の修正があった旨の報告があり、承認された。

2) 審査委員会について

審査委員については、当コンソ申請内容への理解度と多様な分野を審査することが可能であることから、2019 通常枠と同じ審査委員に就任を依頼することが承認された。

就任いただけない審査委員がいた際には、コロナ枠において審査委員になっていただいた安藤氏へ就任依頼を行うことが承認された。

審査委員への依頼等についてはひろしま NPO センターにおいて実施することとした。

2019 通常枠およびコロナ枠において審査委員から頂いた改善提案を踏まえ、以下の通り審査手順を変更することが提案され、承認された。

審査委員から各県テーマの狙いなどについての問合せを積極的に受け、必要に応じてレクを行う。

申請期間終了後、直ちに運営委員会において申請案件を精査し、申請団体へのヒアリングにおいて確認する項目を決定する。

申請団体へのヒアリングを実施し、レポートをまとめ、申請書類と合わせて審査委員へ送付し、書類選考を頂く。

審査委員からの要望があった場合は個別に追加のヒアリングを行う。

運営委員会による申請確認および審査委員による書類審査を踏まえ、審査委員会当日は各テーマ辺り上位 3~4 案件への審議を手厚くする。

3) 各県テーマについて

状況を以下の通り確認した。

鳥取

- ・状況変化なし
- ・2 テーマ、各 1 団体

島根

- ・コロナ枠と同じ予定
- ・障がい、引きこもり
- ・1 団体

岡山

- ・状況変化なし

・1 団体

広島

- ・再検討中：確かな経営基盤を作り社会課題を解決するモデル形成事業
- ・12月をつかって再度調査及びブラッシュアップを実施

山口

- ・持続可能なまちづくり
- ・児童養護支援→児童養護だけに制限しないで学びと就労に繋がるように、岡山的なイメージ
- ・2 テーマ、各1 団体

4) 各県助成額について

各県テーマに応じて以下の予算案が提案され承認された。

- ・助成金 8,500 万円（各県 1,700 万円）
- ・評価関連 425 万円（各県 85 万円）
- ・合計 8,925 万円（各県 1,785 万円）

併せて修正予算計画書の確認を行い承認した。

5) 合同説明会について

公募開始から1週間以内に2回実施することが提案され承認された。

原則としてZoomによるオンライン説明会とすることが承認された。

全体説明30分程度、Zoom機能のブレイクルームを利用して県ごとに分かれ60～90分程度の規模感とすることが提案され、承認された。

説明会詳細や役割分担については改めて事務局より提案することを確認した。

6) 応募用紙や応募フォームについて

JANPIA側の準備が整っていない（公開時期も未定）旨のを確認した。

JANPIAより応募用紙等が公開されたのち、基本事項を押さえつつコンソオリジナルの応募用紙に修正する方針を確認した。

7) スケジュールについて

当初の12月公募開始から以下の通り変更の提案を受け承認された。

1月中旬：公募開始

1月中旬：合同説明会

2月下旬：公募期間終了

3月上旬：申請団体へのヒアリング

3月中旬：書類審査および追加ヒアリング

3月下旬：審査委員会

4月：資金提供契約

④ その他

1) PO 研修報告について

- ✓ 参加 PO より PO 研修の報告を行い、確認した。
- ✓ JANPIA PO 研修参加者 () は 2019PO
 - ・鳥取：谷、松林
 - ・島根：加納、(森山)
 - ・岡山：妹尾、西村、(北内)
 - ・広島：山本、増田、(松村)
 - ・山口：伊藤
- ✓ 計：11 名が PO 経費の対象になることを確認し、2020 年 12 月より人件費実績表において役割を PO とすることができる旨を承認した。

- ✓ 主な学び
 - ・成果や評価について
 - ・2019PO と 2020PO の情報格差が是正され共通理解が深まった
- ✓ 主な意見交換
 - ・伴走支援の在り方について
 - ・休眠預金ネットワーク (slack 等)、資金分配団体の横の意見交換や JANPIA との意見交換等の活性化
- ✓ 主な課題の共有
 - ・バックオフィス関連の負荷 (実行団体も含めて)
 - ・事業終了時の出口戦略について
- ✓ 上記 2 件については発表した資金分配団体全体が共通して課題と認識しており、JANPIA もそのことを課題として認識していた
- ✓ その他
 - ・異なるテーマの中 ToC で共通アウトカムを見いだした点を評価された
 - ・それまでにどれくらい時間かかったかと質問を頂いた

- ✓ PO 研修の報告を受け、今後のコンソの方針について以下の意見交換が行われ方針が決定された。
- ✓ 他の資金分配団体では役割分担などを行い 1 つの実行団体に複数名の PO が関わっていることを踏まえ、今まで以上に他県 PO との連携を促進する
- ✓ PO 間の連携については、実行団体との契約事務や伴走支援を出来る限り他県 PO も関わるようにする
- ✓ 経験を共有することで当コンソにおける休眠預金事業の共通言語化を図る
- ✓ 共通言語化が図られたのち、共通の課題などについては別途勉強会等を開催する
- ✓ またコンソ内で解決が困難なケースにおいては専門家を検討する
- ✓ 実行団体に対する専門家支援については県ごとに企画実施することができるが、それらの専門家リストをコンソで共有する

- ✓ 成果・評価についてもコンソ内で共有するなど、当初計画にある通り実施するが、そのスピード感と意識を高める
 - ✓ 現在作成している組織診断シートについて、他資金分配団体等の知見も得ながらブラッシュアップを行う
 - ✓ 2019、コロナ、2020 のいずれも共通のシートを用いることから、来年より本格的に稼働できるように準備を進める
 - ✓ 電子決済システムについて、再度事務局において調査を行い、導入について可否を図る資料を作成する
- 2) 12月1日内閣府ヒアリングについて
- ✓ 2020年12月1日に実施される内閣府からのヒアリングにおいて意見交換を行い、以下の通り承認された。

1. お伝えしたい御意見

(1) システム改善や書類の簡素化について

- ✓ 現状のシステムや書類については、なぜそれが必要なのかという議論がなされておらず、形式上必要と思われるものを場当たりに積み上げているように感じている。
- ✓ 具体例としては、公益法人や認定 NPO 等のように法人格を得る上で法律によって定められていることを改めて定款や規定において定めさせていることなどが挙げられる。
- ✓ 改善に向けて最大限の努力と協力は惜しまないが、まずは「なぜそれが必要なのか」ということの整理と共有が無ければ適切な判断はできない。
- ✓ 現状の仕組みでは、JANPIA は資金分配団体と実行団体の両方のチェックを担っており、すでにオーバーフローを起こしているように感じている。
- ✓ このことから、これらの整理と共有を現場(JANPIA、資金分配団体、実行団体)で実施することは困難であると感じている。
- ✓ この状況の改善に向けては JANPIA ではなく、別途専門のチーム等を立ち上げ、抜本的な見直しを行うことを提案する。また、JANPIA が行うべきものであるならそれ相応の予算や人材の追加は必要であると考えられる。
- ✓ 仮定の話になるが、上記提案を実施していただければ、法律等の専門家だけではなく、市民活動の現場への理解が深い人材や社会への共感を意識して設計できる人材等もメンバーに加えていただきたい。

(2) 当コンソが考えるコンソーシアム型資金分配団体の強み

- ✓ 連続して採択することを、休眠預金への資金依存の面から懸念する考えについては理解をしている。
 - ✓ 一方で、積み重ねていかななくては得られない成果があると認識している。
- ① 空白地域無く休眠預金を届けることができる
- ✓ 休眠預金が始まって2年目だがブロック単位で見たときにすべての県に休眠預金を届けることが出来たのは中国地方だけだと認識している。
 - ✓ コンソを組まず1県ずつ採択されたと仮定すると、5年かかるところを2年で達成したことは1つの成果だと考える。
- ✓ 当コンソは地域や分野に出来る限りきめ細やかに中間支援組織があることが民間の活力を活用した制度の隙間にある社会課題の解決に結びつくものと認識している。
 - ✓ 2020 通常では時間的制約などから実現できなかったが、四国の中間支援組織から一緒にできないかという提案もいただいている。
 - ✓ 中国地方に限定してスタートしているが、当コンソの取り組みをモデル化し、そのノウハウをお伝えすることが日本全国で休眠預金を活用した課題解決につながるのであれば喜んで協力したい。
 - ✓ この展開は中国地方に他県を加えるという拡大の方向性だけではなく、中国地方を5県より更に細分化(市町単位等)する方向性もあると考えている。
- ② 費用対効果の高さ
- ✓ コンソとしてみると1つの資金分配団体であるが、実際は5つの資金分配団体であると認識している。1団体が資金分配団体を実施していることに比べると5倍の効率で資金分配団体が育っていると認識している。
 - ✓ また、2020 通常におけるPO研修を経て、当コンソには11名(鳥取2名、島根2名、岡山3名、広島3名、山口1名)のPOが在籍している。
 - ✓ POの育成には時間と投資が不可欠であるが、コンソであるからこそ同時に他地域にPOを育成することが出来ていると認識している。
 - ✓ また他組織に共通の認識を持ったPOが所属していることで、一人のPOに得手不得手があってもそれを高め合う、あるいは補い合うことができる基盤が生まれている。
 - ✓ これらを戦略的に進めることができることも連続して採択されることの成果の一つであると認識している。

2. 感じている課題

(1) 助成額の設計について

- ✓ 当コンソでは1事業で5県に展開しているが、1事業で1県、あるいは更に狭い地域を対象とした資金分配団体も存在する。
- ✓ 資金分配団体が対象とする地域の広さについては多様な形があつてしかるべきと考えるが、草の根は一律1億円上限のような画一的な予算設定については検討の余地があると思う。
- ✓ 今後予算規模が拡大していくのであれば、事業内容や波及効果なども踏まえて予算上限を柔軟に設定い

ただきたい。

(2) 出口戦略の多様性について

- ✓ 課題解決にはステージがあり、それらは分野や地域によって異なる状況にあると認識している。状況異なるにもかかわらず(明確に示されていないが)、現状は一律に同じ成果を求めているように感じている。
- ✓ 例えば直接の課題解決の前に必要な環境整備(システム開発やハード整備等)に対する助成が必要なステージもある。
- ✓ 活動を横に広げる(波及させる)ことに特化するステージや、その課題・分野を積み上げ、深掘りするステージなどもある。
- ✓ 当然のことながらステージによって担い手(資金分配団体、実行団体)の状況も異なる。現在一律に設けている20%の自己負担についても、大きく疑問を感じている。
- ✓ 助成金に依存しないこと、持続可能性を担保することを理由に20%の自己負担を設定しているものと認識しているが、20%の自己負担が持続可能性や依存しないことの担保になるのか、それ以外に持続可能性や依存を防ぐ方法などが無いのか、これらの議論がまったく共有されていないことについては強く意義を申し上げたい。
- ✓ 以上を踏まえ、休眠預金の成果(出口戦略)については十分な多様性を担保していただきたい。

3) 12月4日 JANPIA 役員との意見交換について

- ✓ 上記の内閣府ヒアリングと同じ方針で参加・発表する旨を確認した。

4) コンソ合同研修について

- ✓ 当初山口県で12月～1月頃に予定していた合同研修は、コロナの状況を踏まえ注視することを確認した。
- ✓ 一方で、PO等による自主的な勉強会などについては各組織においても推奨し、オンラインツールも活用しながら出来る限り学び合い高め合う機会を設けることを確認した。
- ✓ 合同研修については来年5月頃に状況を確認しながら改めて実施することを確認した。

(5) 資料等


- 資料1 2019 資金計画書 (201127 時点)
- 資料2 2019 予算執行状況 (201127 時点)
- 資料3 コロナ資金計画書 (201127 時点)
- 資料4 コロナ予算執行状況 (201127 時点)
- 資料5 2020 資金計画書 (201127 時点)
- 資料6 内閣府ヒアリング依頼状
- 資料7 内閣府ヒアリング専門委員名簿
- 資料8 内閣府ヒアリング用プレゼン資料案
- 資料9 JANPIA 役員意見交換会資料
- 資料10 ヒアリング次第等
- 資料11 休眠預金における JCNE 制度の活用 Ver.01


以上で議事のすべてを終了し、20:00 に閉会した。


以上の議決を明確にするために本議事録を作成し、運営委員がこれに押印する。


2020 年 11 月 30 日

中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム

運営委員長 松原裕樹 

運営委員 毛利葉 

運営委員 森山忍 

運営委員 石原達也 

運営委員 伊藤彰 